

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	760,205	流動負債	1,528,512
現金及び預金	504,081	買掛金	13,112
売掛金	165,190	短期借入金	250,000
貯蔵品	19,492	1年内返済予定の長期借入金	1,022,948
未収入金	57,331	未払金	93,207
その他	16,276	未払費用	33,755
貸倒引当金	△ 2,166	未払法人税等	4,251
		前受金	126
		預り金	104,135
		その他	6,975
固定資産	3,181,928	固定負債	1,869,015
有形固定資産	3,133,741	長期借入金	1,806,204
建物	48,076	退職給付引当金	18,440
構築物	2,740,100	役員退職慰労引当金	2,160
機械及び装置	328,820	その他	42,211
車両運搬具	60		
工具、器具及び備品	5,491	負債合計	3,397,528
建設仮勘定	11,190		
無形固定資産	20,732	(純資産の部)	
ソフトウェア	19,314	株主資本	544,605
電話加入権	818	資本金	2,000,000
施設利用権	600		
投資その他の資産	27,454	利益剰余金	△1,455,394
長期前払費用	680	その他利益剰余金	△1,455,394
差入保証金	26,774	繰越利益剰余金	△1,455,394
		純資産合計	544,605
資産合計	3,942,133	負債及び純資産合計	3,942,133

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔平成21年4月 1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,490,521
売 上 原 価		1,209,344
売上総利益		281,176
販売費及び一般管理費		478,000
営業損失		196,824
営業外収益		
受取利息	127	
移設補償金収入	5,325	
雑収入	574	6,027
営業外費用		
支払利息	28,757	
固定資産除却損	84,664	
雑損失	745	114,167
経常損失		304,965
税引前当期純損失		304,965
法人税、住民税及び事業税		2,640
当期純損失		307,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,000	△ 1,147,789	△ 1,147,789	852,210	852,210
当期変動額					
当期純損失		△ 307,605	△ 307,605	△ 307,605	△ 307,605
当期変動額合計		△ 307,605	△ 307,605	△ 307,605	△ 307,605
当期末残高	2,000,000	△ 1,455,394	△ 1,455,394	544,605	544,605

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

【注記事項】

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,294,345 千円

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物 26,921 千円

構 築 物 650,825 千円

機械及び装置 244,854 千円

合計 922,601 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 売掛金 1,729 千円

短期金銭債務 未払金 835 千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 3,133,741 千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 272,948 千円

長期借入金 556,204 千円

合計 829,152 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 23,642 千円

仕 入 高 45,788 千円

販売費及び一般管理費 891 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費 606 千円

貸倒引当金 875 千円

退職給付引当金 7,457 千円

未払費用 13,595 千円

前受収益 19,891 千円

繰越欠損金 158,105 千円

その他 2,612 千円

繰延税金資産小計 203,144 千円

評価性引当額 △ 203,144 千円

繰延税金資産合計 ー 千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している放送用のヘッドエンド設備があります。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利で借入しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

			(単位:千円)
	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	504,081	504,081	-
(2) 売掛金	165,190	165,190	-
(3) 未収入金	57,331	57,331	-
(4) 差入保証金	26,774	26,654	△ 119
(5) 買掛金	(13,112)	(13,112)	-
(6) 短期借入金	(250,000)	(250,000)	-
(7) 長期借入金	(2,829,152)	(2,810,967)	△ 18,184
(8) 未払金	(93,207)	(93,207)	-
(9) 未払費用	(33,755)	(33,755)	-
(10) 預り金	(104,135)	(104,135)	-
(※)負債に計上されているものについては()で示しています。			

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、契約残存期間と同一の期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(8)未払金、(9)未払費用、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	兼任2名	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注1)	740,652	-	-
				伝送路建設に係る電柱改造費負担等	伝送路建設に係る電柱改造費負担等 (注2)	153,933	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社は銀行借入に対して親会社より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 伝送路建設に係る電柱改造費負担等については、先方の提示価格をもとに個別交渉の上決定しています。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等 (注)	236,575	売掛金	21,752
				伝送路建設に係るコンサルティング料等	伝送路建設に係るコンサルティング料等 (注)	108,811	未払金	1,652

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 回線サービス提供、代金回収業務、伝送路建設に係るコンサルティング料等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	13,615円13銭
2. 1株当たり当期純損失	7,690円14銭